



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 堺商事株式会社
コード番号 9967 URL <http://www.sakaitrading.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤水 宏次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 川原 章

TEL 06-7166-6180

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	36,761	7.0	417	25.3	310	35.2	194	36.1
29年3月期	34,353	5.9	558	21.3	479	26.6	304	25.7

(注) 包括利益 30年3月期 210百万円 (27.5%) 29年3月期 289百万円 (337.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	107.34		2.8	1.9	1.1
29年3月期	168.04		4.5	2.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	16,945	7,339	41.7	3,895.57
29年3月期	16,629	7,100	41.5	3,807.10

(参考) 自己資本 30年3月期 7,063百万円 29年3月期 6,903百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	230	207	114	2,239
29年3月期	836	171	219	2,783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		4.00		4.00	8.00	72	23.8	1.1
30年3月期		4.00		20.00		72	37.3	1.0
31年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00			

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は平成29年3月期、平成30年3月期ともに40円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	8.6	250	60.3	250	98.3	170	99.3	93.76
通期	38,000	3.4	510	22.1	500	60.8	340	74.7	187.51

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,000,000 株	29年3月期	2,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期	186,785 株	29年3月期	186,653 株
期中平均株式数	30年3月期	1,813,259 株	29年3月期	1,813,347 株

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。資源高騰や人材不足に伴う事業コストの上昇、米国をはじめとする海外の政策動向や地政学的リスクに依る不確実性の高まりにより、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みました。その結果、売上高につきましては、酸化チタンや触媒などの化成品に加え、炭酸バリウムなどの電子材料や衛生材料が堅調に推移したことにより、当連結会計年度の経営成績は前連結会計年度に比べ増収となりました。利益面におきましては、新基幹システム導入による償却費や移行費用、本社移転に係る一時経費及び営業活動費の増加等により営業費用が増加したこと、インドネシア製造子会社における生産性の伸び悩みにより業績が低下したこと等により、前連結会計年度に比べ営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ7.0%増の36,761百万円となり、営業利益は25.3%減の417百万円、経常利益は35.2%減の310百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は36.1%減の194百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①国内法人

セグメントの「国内法人」には日本国内法人の国内売上と海外売上が計上されており、同海外売上には、東南アジア・北米・ヨーロッパ等への売が含まれております。当連結会計年度については、化成品や電子材料の売上が伸びたこと等により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、4.7%増の32,547百万円となりました。これに対し、営業利益は、営業活動強化に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、31.1%減の283百万円となりました。

②在外法人

セグメントの「在外法人」には在外現地法人の売上が計上されており、同売上には、東南アジア・北米・オセアニアへの売が含まれております。当連結会計年度については、東南アジアにおいて化成品や衛生材料関連の売が増加したこと等により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、28.4%増の4,213百万円となりました。これに対し、営業利益はインドネシアの製造子会社の生産性の伸び悩み等を主要因として33.6%減の108百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ316百万円増加して、16,945百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が587百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加して、9,605百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が207百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ238百万円増加して、7,339百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が122百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,066百万円減少して、△230百万円となりました。減少の主な要因は、売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ36百万円減少して、△207百万円となりました。減少の主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ104百万円増加して、△114百万円となりました。増加の主な要因は、子会社の増資に係る非支配株主からの払い込みによる収入の増加によるものであります。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物は、為替換算の差額により8百万円増加いたしました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ543百万円減少して、2,239百万円となりました。

（4）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、政府の経済政策の動向や民間設備投資・個人消費の先行きや先進諸国産業構造の変化や極東での地政学的なリスク等不透明な要因も多いことから、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のもとではありますが、当社グループは既存の商権をしっかりと守りながらも、変化をビジネスチャンスと捉え、スピード感を持って、製造子会社の収益力強化と他の海外商社事業の業績の充実に努めるとともに、新市場・新商品の開発や多様化に全力を挙げ、売上の達成に注力いたします。利益面につきましても、成長分野・成長市場での取扱いを増やすとともに、経営の効率化を推進して利益の確保に努める所存であります。

これにより、翌連結会計年度の売上高は38,000百万円、営業利益は510百万円、経常利益は500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は340百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,989,711	2,462,643
受取手形及び売掛金	7,874,327	8,462,305
電子記録債権	1,155,800	1,460,226
商品及び製品	1,554,951	1,550,348
仕掛品	24,628	6,083
原材料	129,795	122,839
繰延税金資産	50,277	45,895
その他	228,939	199,525
貸倒引当金	△3,872	△3,845
流動資産合計	14,004,560	14,306,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	498,111	503,580
減価償却累計額	△179,791	△171,190
建物及び構築物 (純額)	318,319	332,389
機械装置及び運搬具	1,456,065	1,456,764
減価償却累計額	△275,481	△355,161
機械装置及び運搬具 (純額)	1,180,583	1,101,603
工具、器具及び備品	159,811	204,795
減価償却累計額	△100,935	△104,930
工具、器具及び備品 (純額)	58,875	99,864
土地	291,677	285,103
建設仮勘定	33,966	43,400
有形固定資産合計	1,883,423	1,862,362
無形固定資産		
ソフトウェア	15,959	165,951
ソフトウェア仮勘定	73,276	—
無形固定資産合計	89,235	165,951
投資その他の資産		
投資有価証券	447,884	460,968
退職給付に係る資産	26,717	34,676
その他	207,395	146,089
貸倒引当金	△30,052	△30,694
投資その他の資産合計	651,945	611,039
固定資産合計	2,624,604	2,639,352
資産合計	16,629,164	16,945,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,444,812	7,652,487
短期借入金	1,193,471	1,171,071
未払法人税等	73,404	52,542
賞与引当金	68,217	82,541
役員賞与引当金	13,000	10,400
その他	206,230	221,893
流動負債合計	8,999,136	9,190,936
固定負債		
長期借入金	374,432	242,142
繰延税金負債	91,754	104,841
退職給付に係る負債	7,533	12,337
その他	55,524	55,710
固定負債合計	529,244	415,032
負債合計	9,528,380	9,605,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	5,251,021	5,373,129
自己株式	△189,062	△189,271
株主資本合計	6,579,431	6,701,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,324	182,416
繰延ヘッジ損益	△3,421	△3,604
為替換算調整勘定	163,255	183,363
その他の包括利益累計額合計	324,158	362,174
非支配株主持分	197,193	275,902
純資産合計	7,100,784	7,339,406
負債純資産合計	16,629,164	16,945,374

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	34,353,658	36,761,077
売上原価	31,941,026	34,305,401
売上総利益	2,412,631	2,455,675
販売費及び一般管理費	1,853,814	2,038,145
営業利益	558,816	417,530
営業外収益		
受取利息	4,753	4,096
受取配当金	10,519	30,630
仕入割引	511	559
投資有価証券売却益	—	8,000
その他	5,670	9,639
営業外収益合計	21,454	52,927
営業外費用		
支払利息	23,224	21,103
支払保証料	27,107	19,893
売上割引	20,965	14,314
為替差損	16,278	94,538
その他	13,223	9,754
営業外費用合計	100,798	159,604
経常利益	479,473	310,852
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	3,330	—
特別損失合計	3,330	—
税金等調整前当期純利益	476,143	310,852
法人税、住民税及び事業税	171,655	123,758
法人税等調整額	△4,672	8,960
法人税等合計	166,982	132,719
当期純利益	309,160	178,133
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	4,441	△16,505
親会社株主に帰属する当期純利益	304,719	194,639

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	309,160	178,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,903	18,092
繰延ヘッジ損益	△4,876	△183
為替換算調整勘定	△57,514	14,036
その他の包括利益合計	△19,487	31,944
包括利益	289,673	210,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	291,630	232,654
非支配株主に係る包括利益	△1,956	△22,576

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	820,000	697,471	5,018,836	△189,062	6,347,246
当期変動額					
剰余金の配当			△72,533		△72,533
親会社株主に帰属する当期純利益			304,719		304,719
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	232,185	—	232,185
当期末残高	820,000	697,471	5,251,021	△189,062	6,579,431

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	121,420	1,455	214,371	337,247	199,150	6,883,644
当期変動額						
剰余金の配当						△72,533
親会社株主に帰属する当期純利益						304,719
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42,903	△4,876	△51,115	△13,088	△1,956	△15,045
当期変動額合計	42,903	△4,876	△51,115	△13,088	△1,956	217,139
当期末残高	164,324	△3,421	163,255	324,158	197,193	7,100,784

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	820,000	697,471	5,251,021	△189,062	6,579,431
当期変動額					
剰余金の配当			△72,532		△72,532
親会社株主に帰属する当期純利益			194,639		194,639
自己株式の取得				△209	△209
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	122,107	△209	121,897
当期末残高	820,000	697,471	5,373,129	△189,271	6,701,329

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	164,324	△3,421	163,255	324,158	197,193	7,100,784
当期変動額						
剰余金の配当						△72,532
親会社株主に帰属する当期純利益						194,639
自己株式の取得						△209
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,092	△183	20,107	38,015	78,709	116,724
当期変動額合計	18,092	△183	20,107	38,015	78,709	238,622
当期末残高	182,416	△3,604	183,363	362,174	275,902	7,339,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	476,143	310,852
減価償却費	126,883	178,626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△130	598
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,063	14,279
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,670	△2,600
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,894	△7,958
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,992	4,992
受取利息及び受取配当金	△15,273	△34,727
支払利息	23,224	21,103
為替差損益 (△は益)	53,421	39,942
有形固定資産売却損益 (△は益)	66	△249
有形固定資産廃棄損	37	45
ゴルフ会員権評価損	3,330	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△101,959	△922,768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44,419	23,079
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,417	38,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	512,302	155,103
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△85,215	27,243
その他	△1,920	77,162
小計	1,032,616	△84,727
利息及び配当金の受取額	14,939	35,376
利息の支払額	△23,224	△21,103
法人税等の支払額	△187,451	△159,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	836,880	△230,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,610	△3,269
有形固定資産の取得による支出	△76,898	△162,292
有形固定資産の売却による収入	1,355	250
無形固定資産の取得による支出	△36,000	△120,349
投資有価証券の取得による支出	△9,321	△9,637
投資有価証券の売却による収入	—	30,400
その他	△47,785	57,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,260	△207,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,607	△22,793
長期借入金の返済による支出	△116,614	△120,203
配当金の支払額	△72,975	△72,493
非支配株主からの払込みによる収入	—	101,286
自己株式の取得による支出	—	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,198	△114,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,813	8,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	395,607	△543,829
現金及び現金同等物の期首残高	2,388,087	2,783,695
現金及び現金同等物の期末残高	2,783,695	2,239,865

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に化学品（化成品・合成樹脂・電子材料等）の販売を行っており、国内におけるマネジメントは国内法人が、海外におけるマネジメントは在外法人が、それぞれ担当しております。

したがって、当社は、経営体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内法人」及び「在外法人」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、市場価格を勘案した価格交渉の上で決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	31,071,553	3,282,104	34,353,658	—	34,353,658
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,703,215	1,447,713	3,150,929	△3,150,929	—
計	32,774,769	4,729,817	37,504,587	△3,150,929	34,353,658
セグメント利益	411,637	163,911	575,549	△16,732	558,816
セグメント資産	15,127,703	4,142,385	19,270,089	△2,640,924	16,629,164
セグメント負債	8,620,926	2,635,341	11,256,268	△1,727,887	9,528,380
その他の項目					
減価償却費	18,878	108,005	126,883	—	126,883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,988	46,992	115,980	—	115,980

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△16,732千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,640,924千円は、セグメント間債権の相殺消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,727,887千円は、セグメント間債務の相殺消去等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	32,547,592	4,213,484	36,761,077	—	36,761,077
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,570,214	1,377,778	2,947,992	△2,947,992	—
計	34,117,806	5,591,263	39,709,069	△2,947,992	36,761,077
セグメント利益	283,633	108,861	392,494	25,035	417,530
セグメント資産	15,560,489	3,930,462	19,490,952	△2,545,577	16,945,374
セグメント負債	8,947,600	2,461,825	11,409,426	△1,803,457	9,605,968
その他の項目					
減価償却費	63,808	114,817	178,626	—	178,626
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	220,965	62,170	283,135	—	283,135

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額25,035千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,545,577千円は、セグメント間債権の相殺消去等でありま
す。(3) セグメント負債の調整額△1,803,457千円は、セグメント間債務の相殺消去等でありま
す。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
26,022,194	6,433,060	932,352	260,236	250,521	455,292	34,353,658

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
124,763	1,756,774	1,492	93	—	299	1,883,423

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
27,370,341	7,103,833	1,467,703	268,707	360,777	189,714	36,761,077

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
209,353	1,650,988	1,235	618	—	167	1,862,362

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,807円10銭	1株当たり純資産額	3,895円57銭
1株当たり当期純利益	168円04銭	1株当たり当期純利益	107円34銭

(注) 1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	304,719	194,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	304,719	194,639
普通株式の期中平均株式数(株)	1,813,347	1,813,259

(重要な後発事象)

該当事項はありません。